

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	5 年間（2014年 9 月18日～2019年 9 月17日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
運 用 方 法	①主として、「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資します。 ②直接取材等を通じて徹底した企業リサーチを行なうことにより、機関投資家との対話に前向きに応じていると判断できるとともに、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を投資候補銘柄とします。 投資候補銘柄の中から、主に以下の点に着目して組入候補銘柄を選定します。 イ．自己資本利益率（ＲＯＥ）の改善 ロ．配当金の増額による株主還元 ハ．自社株買いによる株主還元 ③個別銘柄の割安度、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤ベンチマークをＪＰＸ日経インデックス400とし、中長期的にＪＰＸ日経インデックス400を上回る投資成果をめざします。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50% 以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1 万口当り。既払分配金を加算しません。）が10, 500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10, 500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1 万口当り。）を分配することをめざします。 a．10, 500円以上11, 000円未満の場合…300円 b．11, 000円以上11, 500円未満の場合…350円 c．11, 500円以上12, 000円未満の場合…400円 d．12, 000円以上12, 500円未満の場合…450円 e．12, 500円以上の場合……………500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

ダイワ新成長
株主還元株ファンド
－株主の微笑み－

運用報告書(全体版)

第 9 期（決算日 2016年12月19日）
第10期（決算日 2017年 3 月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、第 9 期、第10期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

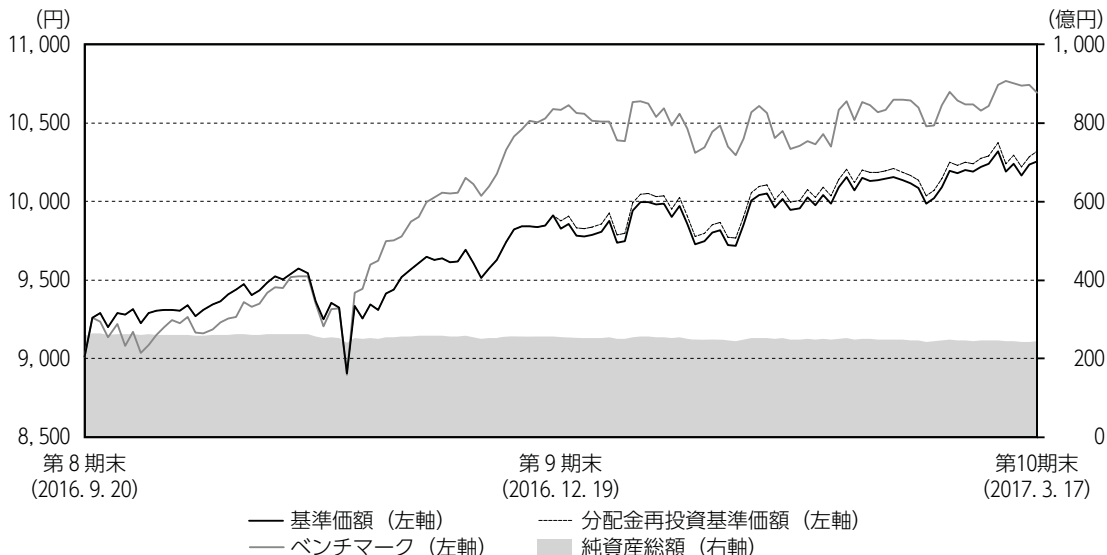
決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス 400		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年12月17日)	10,020	20	0.4	10,370	3.7	93.4	—	38,234
2 期末 (2015年 3 月17日)	10,904	350	12.3	12,098	16.7	96.7	—	40,716
3 期末 (2015年 6 月17日)	11,234	400	6.7	12,468	3.1	97.2	—	42,956
4 期末 (2015年 9 月17日)	10,342	0	△ 7.9	11,332	△ 9.1	96.4	—	39,318
5 期末 (2015年12月17日)	10,832	300	7.6	11,924	5.2	97.8	—	36,705
6 期末 (2016年 3 月17日)	9,708	0	△ 10.4	10,387	△ 12.9	97.6	—	32,031
7 期末 (2016年 6 月17日)	9,240	40	△ 4.4	9,534	△ 8.2	97.6	—	28,184
8 期末 (2016年 9 月20日)	9,009	0	△ 2.5	9,992	4.8	97.3	—	25,723
9 期末 (2016年12月19日)	9,827	50	9.6	11,738	17.5	95.7	—	25,368
10期末 (2017年 3 月17日)	10,256	10	4.5	11,858	1.0	95.4	—	24,341

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) J P X 日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第8期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

* ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

第9期首：9,009円

第10期末：10,256円(既払分配金60円)

騰落率：14.5%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。それを受けて基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド –株主の微笑み–

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第 9 期	(期 首) 2016年 9 月20日	円 9,009	% —	9,992	% —	% 97.3	% —
	9 月末	9,223	2.4	10,020	0.3	94.7	—
	10月末	9,575	6.3	10,563	5.7	97.3	—
	11月末	9,616	6.7	11,150	11.6	95.8	—
	(期 末) 2016年12月19日	9,877	9.6	11,738	17.5	95.7	—
第10期	(期 首) 2016年12月19日	9,827	—	11,738	—	95.7	—
	12月末	9,746	△ 0.8	11,516	△ 1.9	95.2	—
	2017年 1 月末	9,962	1.4	11,540	△ 1.7	94.0	—
	2 月末	10,019	2.0	11,629	△ 0.9	95.0	—
	(期 末) 2017年 3 月17日	10,266	4.5	11,858	1.0	95.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 21 ~ 2017. 3. 17)

国内株式市況

国内株式市況は、第9期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、円高による企業業績に対する不安や、2016年11月の米国大統領選挙に伴う先行き不透明感などが懸念材料ですが、今後の米国の堅調な景気持続に対する期待、日銀や政府による金融・財政政策への期待、国内株式市場の相対的な出遅れ感などが株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や小売業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

ポートフォリオについて

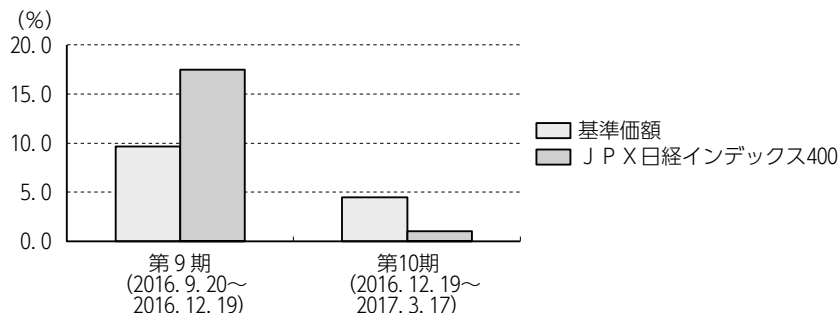
(2016. 9. 21 ～ 2017. 3. 17)

- ・株式組入比率は、第9期首では97.3%としており、第10期末までおおむね93～98%で推移させ、第10期末は95.4%としました。
- ・業種構成は、第9期首ではサービス業、小売業、卸売業などをオーバーウエートとし、医薬品、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、機械、情報・通信業、電気機器などのウエートを引き上げ、輸送用機器、陸運業、卸売業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、日本ライフライン、ポーラ・オルビスHD、ソニーなどを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、PALTAC、オカモト、全国保証などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は18.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は14.5%となりました。業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回った銀行業や保険業をアンダーウエートとし、下回った小売業やサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、M&A（企業の合併・買収）仲介会社やインターネット広告関連会社などがプラスに寄与しましたが、信用保証大手やインターネット求人運営会社などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第9期は50円、第10期は10円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第9期	第10期
		2016年9月21日 ～2016年12月19日	2016年12月20日 ～2017年3月17日
当期分配金（税込み）	(円)	50	10
対基準価額比率	(%)	0.51	0.10
当期の収益	(円)	50	10
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	941	943

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	60.35円	12.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	348.17	354.75
(d) 分配準備積立金	582.93	586.70
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	991.45	953.67
(f) 分配金	50.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	941.45	943.67

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市況は、米国トランプ政権の閣僚人事の遅れやマスメディアとの対立、保護主義的な通商政策の実現性など不透明な状況は強まりつつありますが、足元の経済指標は世界的に改善を示唆するものが増えていること、外需関連企業を中心に来期以降の業績回復が期待されること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、トランプ政権の言動により一時的に不安定となる局面はあるものの、基本的には堅調な相場展開が継続するものと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 9 期～第10期 (2016. 9. 21～2017. 3. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0. 790%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 739円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0. 369)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0. 150	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0. 150)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0. 942	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

決 算 期	第 9 期 ～ 第 10 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	32,364.4 (93.9)	40,160,314 (—)	31,826.8	45,418,948

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

第 9 期 ～ 第 10 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	1,400	1,017,672	726	マツダ	580	1,030,201	1,776
野村ホールディングス	1,300	857,650	659	第一生命ＨＬＤＧＳ	610	949,460	1,556
ソニー	250	855,661	3,422	ソフトバンクグループ	110	897,323	8,157
ピジョン	272	822,798	3,024	三井住友フィナンシャルＧ	226	835,428	3,696
第一生命ＨＬＤＧＳ	460	793,710	1,725	ＰＡＬＴＡＣ	275	769,954	2,799
ディップ	325	766,342	2,357	サンエー	136.5	733,280	5,372
マツダ	400	757,110	1,892	三井物産	460	713,297	1,550
三井住友フィナンシャルＧ	160	725,104	4,531	全国保証	175	672,264	3,841
タダノ	590	659,826	1,118	タダノ	440	617,316	1,402
日本ライフライン	264.1	652,274	2,469	日本電産	60	606,673	10,111

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

決 算 期	第 9 期 ～ 第 10 期					
	買付額等 Ａ	うち利害 関係人との 取引状況Ｂ	Ｂ／Ａ	売付額等 Ｃ	うち利害 関係人との 取引状況Ｄ	Ｄ／Ｃ
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	40,160	2,222	5.5	45,418	1,601	3.5
コール・ローン	119,285	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

項 目	第 9 期 ～ 第 10 期
(a) 期中の株式売買金額	85,579,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,212,760千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

種 類	第 9 期 ～ 第 10 期
	買 付 額
株式	百万円 8

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

項 目	第 9 期 ～ 第 10 期
売買委託手数料総額 (A)	39,379千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,143千円
(B)／(A)	13.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表

国内株式

(上場株式)

銘 柄	第 8 期末	第10期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (一)			
国際石油開発帝石	340	—	—
建設業 (2.9%)			
ファーストコーポレーション	—	70	68,880
安藤・間	—	300	238,200
飛鳥建設	—	800	139,200
大豊建設	—	400	218,400
東鉄工業	135	—	—
前田道路	142	—	—
大和ハウス	40	—	—
九電工	52	—	—
食料品 (一)			
江崎グリコ	40	—	—
カルビー	20	—	—
明治ホールディングス	10	—	—
繊維製品 (一)			
東レ	320	—	—
セーレン	106	—	—
化学 (4.2%)			
旭化成	280	—	—
東ソー	—	150	149,250
信越化学	40	—	—
花王	33	40	242,880
コーセー	21	—	—
ポーラ・オルビスHD	—	55	590,150
ニフコ	47	—	—
医薬品 (一)			
武田薬品	15	—	—
そーせいグループ	8	—	—
ゴム製品 (0.9%)			
東洋ゴム	390	100	198,700
オカモト	555	—	—

銘 柄	第 8 期末	第10期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
太平洋セメント	—	650	258,050
非鉄金属 (1.8%)			
住友鉱山	160	—	—
DOWAホールディングス	150	—	—
古河機金	—	900	202,500
UACJ	990	772	223,108
古河電工	600	—	—
機械 (13.0%)			
タクマ	—	40	42,320
東芝機械	—	250	122,750
富士機械製造	—	80	120,080
牧野フライス	—	200	213,600
ソディック	—	120	142,800
ディスコ	—	20	339,000
平田機工	—	50	410,000
SMC	20.8	2	66,200
技研製作所	—	12	23,712
ハーモニック・ドライブ・システムズ	19	—	—
ダイキン工業	28	25	280,375
ダイフク	45	—	—
加藤製作所	—	40	115,760
タダノ	—	150	221,550
アマノ	—	100	229,000
JUKI	—	100	138,000
日本精工	—	150	259,500
NTN	—	200	119,600
日本ピラー工業	—	120	184,080
電気機器 (14.8%)			
日本電産	60	—	—
トレックス・セミコンダクター	—	65	123,110
ダブル・スコープ	80	—	—

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

銘柄	第8期末	第10期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ミマキエンジニアリング	—	70	47,320
富士通	—	600	401,340
サンケン電気	—	300	150,900
アルバック	—	70	378,700
ソニー	—	250	909,750
T D K	40	—	—
古野電気	—	55	41,690
アドバンテス	150	—	—
キーエンス	4.8	8	359,760
シスメックス	38	—	—
日本セラミック	—	30	74,370
山一電機	—	10	15,550
カシオ	—	120	199,680
ファナック	29.3	—	—
太陽誘電	260	250	369,500
村田製作所	24	23	368,575
輸送用機器 (0.4%)			
デンソー	30	—	—
日産自動車	350	—	—
いすゞ自動車	120	—	—
マツダ	180	—	—
本田技研	120	—	—
富士重工業	140	20	86,980
精密機器 (3.6%)			
ブイ・テクノロジー	—	30	530,700
東京精密	—	30	109,200
朝日インテック	51.2	—	—
メニコン	—	13	45,825
セイコーHD	—	300	153,600
その他製品 (4.9%)			
トランザクション	—	360	349,920
タカラトミー	—	50	57,500
ヤマハ	120	—	—
ピジヨン	38	200	720,000
任天堂	4.8	—	—
陸運業 (—)			
東日本旅客鉄道	56.7	—	—
西武ホールディングス	70	—	—
ヤマトホールディングス	30	—	—
空運業 (—)			
日本航空	67	—	—
情報・通信業 (12.1%)			
エニグモ	40	160	306,240
ディー・エル・イー	—	330	192,720
GMOペイメントゲートウェイ	—	40	227,200
ドリーム	—	102.7	318,370
S R Aホールディングス	—	56.4	171,456
マイネット	—	50	146,000
ピーグリー	—	110.4	229,411

銘柄	第8期末	第10期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
インフォコム	—	28	46,788
デジタルガレージ	—	70	165,760
ビジョン	—	60	241,200
日本電信電話	51	—	—
K D D I	77.5	—	—
N T T ドコモ	128	—	—
GMOインターネット	—	220	294,800
S C S K	41	90	394,200
ソフトバンクグループ	65	10	84,320
卸売業 (4.7%)			
エレマテック	—	57.2	115,143
あいホールディングス	—	90	239,130
日本ライフライン	—	290	619,150
シークス	81	—	—
丸紅	450	—	—
三井物産	410	—	—
三菱商事	55	—	—
阪和興業	—	140	116,900
P A L T A C	275	—	—
ミスミグループ本社	45	—	—
小売業 (5.2%)			
サンエー	136.5	—	—
セリア	13	15	127,650
クオール	—	65	102,310
MonotaRO	—	80	266,800
マツモトキヨシHLDGS	55	—	—
スタートトゥデイ	—	70	166,110
物語コーポレーション	—	28	140,560
日本調剤	—	27	99,225
クスリのアオキHLDGS	—	40	199,200
ほぼ日	—	0.4	2,008
ノジマ	328.8	—	—
良品計画	3.7	—	—
ヤオコー	—	22	96,690
ニトリホールディングス	14	—	—
ファーストリテイリング	5	—	—
銀行業 (8.3%)			
新生銀行	1,300	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	—	1,400	1,062,600
りそなホールディングス	1,070	—	—
三井住友フィナンシャルG	166	100	430,200
みずほフィナンシャルG	2,000	2,000	425,400
証券・商品先物取引業 (2.3%)			
野村ホールディングス	—	700	529,760
保険業 (3.0%)			
アニコムホールディングス	—	110	256,190
SONY F H	70	—	—
第一生命HLDGS	350	200	446,200
T & Dホールディングス	160	—	—

(上場予定株式)

銘 柄	第 8 期末	第10期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.1%)			
全国保証	138	—	—
オリックス	230	20	34,750
不動産業 (0.5%)			
いちご	1,000	—	—
三栄建築設計	—	75	114,300
パーク24	130	—	—
サービス業 (16.2%)			
ジェイエイシークルメント	—	80	135,200
日本M&Aセンター	26.5	—	—
UTグループ	—	160	200,800
トラスト・テック	—	70.4	122,073
エス・エム・エス	155	50	134,850
テンプホールディングス	30	—	—
ディップ	169	370	933,510
ベネフィット・ワン	32	42	145,740
ディー・エヌ・エー	33	—	—
ぐるなび	117	—	—
セプテーニHLDGS	64	—	—
リゾートトラスト	—	150	304,350
楽天	200	—	—
フルキャストホールディングス	—	110	124,190
エン・ジャパン	—	50	120,650
テクノプロ・ホールディング	143	50	210,000
インターワークス	—	61	67,527
イトクロ	—	28	102,340
キャリアリンク	—	106.2	74,977
M&Aキャピタルパートナー	—	110	519,200
鎌倉新書	—	15	15,255
キャリア	—	24	202,560
DAコンソーシアムHLDGS	—	90	110,520
MSーJapan	—	35	124,950
リログループ	—	6	106,080
共立メンテナンス	56	—	—
合 計	株 数、金 額	株 数	千円
	16,584.6	17,214.7	23,215,129
	銘柄数 <比率>	91銘柄	102銘柄 <95.4%>

銘 柄	第 8 期末	第10期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.0%)			
ティーケーピー	—	1.2	7,272
サービス業 (0.0%)			
インターネットインフィニティー	—	0.2	264
合 計	株 数、金 額	千株	千円
	銘柄数 <比率>	1.4	7,536
	—	2銘柄	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月17日現在

項 目	第 10 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,222,665	89.8
コール・ローン等、その他	2,630,579	10.2
投資信託財産総額	25,853,245	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年12月19日)、(2017年3月17日) 現在

項 目	第9期末	第10期末
(A) 資産	26,257,793,293円	25,853,245,327円
コール・ローン等	1,461,971,794	1,460,720,490
株式（評価額）	24,270,734,200	23,222,665,600
未収入金	514,037,299	1,142,333,237
未収配当金	11,050,000	27,526,000
(B) 負債	889,534,751	1,511,983,592
未払金	524,258,901	1,315,528,482
未払収益分配金	129,075,600	23,733,285
未払解約金	132,954,910	74,598,418
未払信託報酬	102,902,380	97,455,634
その他未払費用	342,960	667,773
(C) 純資産総額（A－B）	25,368,258,542	24,341,261,735
元本	25,815,120,195	23,733,285,109
次期繰越損益金	△ 446,861,653	607,976,626
(D) 受益権総口数	25,815,120,195口	23,733,285,109口
1万口当り基準価額（C／D）	9,827円	10,256円

* 第8期末における元本額は28,552,767,314円、当作成期間（第9期～第10期）中における追加設定元本額は440,902,513円、同解約元本額は5,260,384,718円です。
* 第10期末の計算口数当りの純資産額は10,256円です。

■損益の状況

項 目	第9期 自2016年9月21日 至2016年12月19日	第10期 自2016年12月20日 至2017年3月17日
(A) 配当等収益	163,010,450円	31,718,717円
受取配当金	162,881,383	31,840,648
受取利息	46	13
その他収益金	233,682	33,889
支払利息	△ 104,661	△ 155,833
(B) 有価証券売買損益	2,173,200,877	1,104,472,798
売買益	3,308,429,891	2,168,479,393
売買損	△ 1,135,229,014	△ 1,064,006,595
(C) 信託報酬等	△ 103,245,340	△ 97,780,447
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	2,232,965,987	1,038,411,068
(E) 前期繰越損益金	△ 3,385,033,387	△ 1,164,762,085
(F) 追加信託差損益金	834,281,347	758,060,928
(配当等相当額)	(898,810,187)	(841,945,472)
(売買損益相当額)	(△ 64,528,840)	(△ 83,884,544)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 317,786,053	631,709,911
(H) 収益分配金	△ 129,075,600	△ 23,733,285
次期繰越損益金（G＋H）	△ 446,861,653	607,976,626
追加信託差損益金	834,281,347	758,060,928
(配当等相当額)	(898,810,187)	(841,945,472)
(売買損益相当額)	(△ 64,528,840)	(△ 83,884,544)
分配準備積立金	1,531,573,396	1,397,700,365
繰越損益金	△ 2,812,716,396	△ 1,547,784,667

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	155,803,925円	28,990,643円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	898,810,187	841,945,472
(d) 分配準備積立金	1,504,845,071	1,392,443,007
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2,559,459,183	2,263,379,122
(f) 分配金	129,075,600	23,733,285
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2,430,383,583	2,239,645,837
(h) 受益権総口数	25,815,120,195口	23,733,285,109口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第 9 期	第 10 期
	50円	10円
(単 価)	(9, 827円)	(10, 256円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P X グループと日経に帰属しています。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。